

アフリカにおける脆弱性と対応戦略に関する研究の若干のレビュー： ザンビアにおける調査への予備的考察として

児玉谷 史朗 (一橋大学)

近年、発展途上国の農民等における環境からの影響、それへの対応に大きな影響を与えている世界的な動向として、気候変動と経済のグローバル化の進展が挙げられる。アフリカにおいても干ばつや洪水が頻繁に起きるようになってきている。またアフリカ諸国の経済自由化により、人々の生活がグローバル経済に密接に関連するようになり、対応戦略や脆弱性にも影響を与えている。

脆弱性の概念には統一的な定義はなく論者によって違いがある。脆弱性は最も単純には人間集団に対する環境からの影響やショックにさらされる(exposure)程度であるが、exposure だけでなく、より広くショックへの敏感度(sensitivity)や対応能力、回復力を含める概念化が主流である。環境変化への脆弱性は、集団の資源へのアクセスや政治的・社会的状況など、広い意味での政治経済学に関連しているととらえるのが一般的である。

アフリカにおける人々の脆弱性、対応戦略に関する研究は、干ばつなどのショックと食料安全保障(食料不足)に関するものが多い。ジンバブウェ、ケニア、タンザニア、エチオピア等の研究では、近年干ばつが頻発していることと、構造調整政策等による経済政策の変化が、世帯や集団の脆弱性や対応戦略に影響を与えていることが指摘されている。

これら諸国の農民世帯等の研究では、干ばつ時以外の平常時でも自給に十分な食料を生産できない農民が多いことや、対応戦略に重要な役割を果たす家畜の頭数が減少していることが示されている。

脆弱性の程度は集団や階層によって異なることが広く指摘されるが、脆弱な集団としては、高齢者世帯、土地の少ない世帯、女性戸主世帯等が挙げられる。

東南部アフリカの農民等における干ばつへの脆弱性や対応戦略に関する経験的研究では、さまざまな対応戦略が見いだされている。干ばつ時に家畜の売却等の対応戦略によって食料消費水準を維持しようとするのかどうかはセンの研究以来議論があるが、少なくとも一部の農民においては食料消費水準を下げることによって家畜等の資産を維持しようとするのが複数の研究で報告されている。世帯は干ばつ時に多様な対応戦略をとるが、ケニアとタンザニアの農村調査では、多くの活動に分散するよりも、比較的高い収入の見込める活動に特化した方が脆弱性が低いという結果が、報告されている。

エチオピアとジンバブウェでは干ばつ時における食料購入において家畜の売却がきわめて重要な位置を占めた。ナミビアの干ばつでは家畜以外に様々な家財が売却された。エチオピアの事例では家畜を多数持つ世帯は家畜の減少率も大きいですが、干ばつ後家畜の価格が上昇したときに売却して収入を得ていることが報告されている。

エチオピアやナミビアの事例では親族集団等の社会関係が干ばつ時の食料等の援助に重要な働きをしている。干ばつによる食料不足時にこのような援助や都市部で働く親戚からの送金が増えることが観察されたが、同じ干ばつの影響を受けた住民の間では援助能力が低下することも報告されている。

最後に、ザンビアの **Gwembe** の人々の人類学的調査を行った **Cliggett** の研究を要約し、過去 40 年間における **Gwembe** の土地利用、家畜へのアクセス、社会制度の変化を跡づけた。